

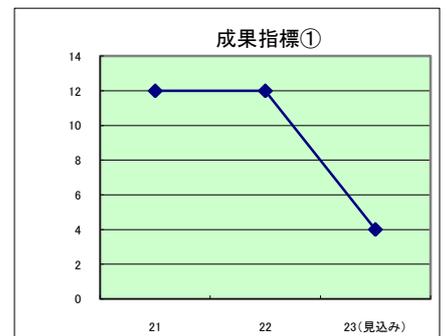
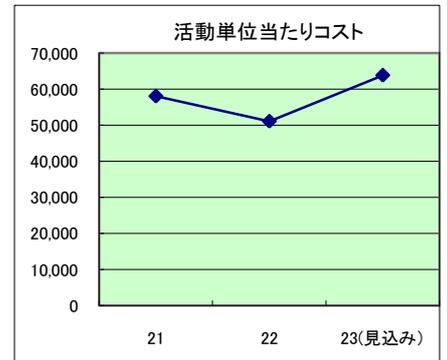
平成 23 年度 事務事業評価シート(平成 22 年度実施事業)

整理番号

市協04

事務事業名		多文化共生推進事業		予算科目	会計	1	一般会計		
					款	2	総務費		
総合基本計画		まちづくりの目標(章)	2		健康で生き生きと暮らせるやさしいまち	項	1	総務管理費	
		施策(節)	2		地域福祉	目	16	市民協働費	
		施策の方向	(4)	誰もが過ごしやすい環境づくり	事業	47	多文化共生推進		
関連する計画等				作成部署	市民人権部 市民協働ふれあい課				
対象(誰を・何を)				連絡先	072-958-1111 内線 1081				
外国人住民									
意図(どういう状態にしたいのか)									
日本人住民と外国人住民との間に情報格差が生じないよう「言葉の壁」を取り除き、外国人住民が適切に情報を受け取れる環境を構築する。 ○外国人住民が安心して羽曳野市で暮らせるようにガイドブック「生活情報冊子」(英・中・韓三言語)の作成 ○外国人住民に広報誌を読みやすく翻訳した「生活情報誌」(英・中・韓三言語)の作成、配布。 ○災害弱者といわれる外国人住民が災害時、速やかに避難所に避難できることを目的とした防災ハンドブック、ハザードマップ、防災カード(それぞれ英・中・韓三言語)の作成。 ○日本語教室を開催し、外国人住民に日本語学習をしている団体への支援。									
事業の内容									
根拠法令等				平成18年度3月27日付「地域における多文化共生推進プラン」(総務省)					
事業開始時期				<input type="checkbox"/> 昭和 18 年開始 <input type="checkbox"/> 明確にはわからない <input checked="" type="checkbox"/> 平成		終了年度 平成 年度			
事業開始時からの状況変化				日本語が不自由なまま来日、就労する外国人住民が増えている。					
市民や議会の要望				外国人住民から、母国語による情報提供をしてほしい旨の要望がある。					
実施手法				<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金・助成金 <input type="checkbox"/> その他()					
委託先				<input type="checkbox"/> 市外郭団体委託 名称()		委託内容			
				<input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> その他					

区分		21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込み)	
事業費【1】(千円)		288	273	322	
人件費【2】(千円)		2,325	2,232	2,232	
職員数	正規職員	0.31 人	0.31 人	0.31 人	
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	超過勤務(参考)(時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	
総事業費(【1】+【2】)【A】(千円)		2,613	2,505	2,554	
財源内訳	国費(千円)				
	府費(千円)				
	市債(千円)				
	その他(手数料・使用料等)(千円)				
	一般財源(千円)	2,613	2,505	2,554	
活動指標(事業の活動実績)【B】		単位	21年度	22年度	23年度(見込み)
① 翻訳・直訳依頼数		件	45	49	40
②					
③					
活動単位当たりコスト(【A】/【B】①)			58,067 円	51,122 円	63,850 円
市民1人当たりコスト(【A】/人口)			22 円	21 円	22 円



成果指標	指標名	単位	指標設定の考え方	平成21年度		平成22年度		平成23年度
				目標	実績	目標	実績	達成率(%)
①	外国人住民への情報誌発行回数(式)	回	外国人住民に対し、適切に情報提供できているか。	12	12	12	12	100.0%
②	(式)			目標		達成率(%)		
				実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある		
			○	○	○			○	○	有	情報弱者になりがちな外国人住民に対し、適切な情報を発信することは、必要である。

視点	分析のためのチェック点	はい			いいえ			該当なし	分析・評価の説明
		はい	いいえ	該当なし					
妥当性	市民ニーズが高い	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	本市の日本語教室は、外国人支援を行っている団体からの要望が発足のきっかけであった経緯があり、言語面での外国人支援を行うことは妥当である。				
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
	社会情勢の変化に対応している	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
	国・府の事業と重複していない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
	緊急性が認められる	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>					
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	他市に比べて、少ない予算でボランティアを活用している。しかし、国際交流協会など外部委託機関がなく、その候補団体もない。ボランティアの活用等、効率化を模索する必要がある。				
	受益者負担の割合は適当である	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>					
	人員を削減する余地がない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
	事業費を削減する余地がない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
	簡略化できる方法や手段がない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
	市の他事業と重複していない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
有効性	上位の施策(目的)が明確である	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	多文化共生とは、外国人だけでなく、羽曳野市になじみの薄い人も対象になる。人口減少の時代に入り、全ての人が住みよくなるための多文化共生の概念が求められる糸口として、この事業を実施している。				
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
	成果を向上させる余地がない	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
	市民の視点にたってサービスが提供されている	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	国際交流協会はないが、国際交流ボランティア団体があり、多文化共生に係る事業において、企画段階から参画してもらっている。				
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
達成度	成果指標の目標値は適正である	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	一部ではあるが、少しずつ外国人住民へ情報が伝わっていると感じている。				
	成果指標の実績値は目標値以上である	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
	成果指標は前年度より向上している	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					

担当部局評価	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡大・充実 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 方法改善 <input type="checkbox"/> 民営化・民間委託 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 完了						
	評価の理由	情報弱者となりがちな外国人住民に、適切な情報を伝えていくことは必要不可欠であり、情報提供方法の改善が必要である。						
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	外国人住民に対する情報提供について、平成22年度までは毎月、生活情報誌を発行していたが、需要が少ないため、平成23年度より季刊発行に変更している。今後、外国人住民に対し、より広く情報を提供できるようウェブサイトの有効活用等の施策を検討する必要がある。						

行革本部評価	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・充実 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 方法改善 <input type="checkbox"/> 民営化・民間委託 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 完了						
	評価理由・意見							